

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		事業 始期	事業 終期	総事業費(千 円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
		①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						
5	府市連携「まるっと京都」推進事業	①長引く物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある観光事業者の事業継続に向け、府内全域への周遊観光の促進に向けた取組の検討や観光資源の魅力造成等を支援 ②③ ア 魅力ある体験や情報発信に要する経費15,000千円(委託料等) イ 周遊観光促進に向けた観光資源の魅力造成等に要する経費50,000千円(負担金等) ④京都府観光連盟(旅行会社等)	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.6	R8.3	65,000	地域の資源を活かした観光コンテンツの造成数:20	HP等を通じての周知	運輸交通・物流・観光事業者
6	集落連携100ha農場づくり事業	①長引く物価高騰・エネルギー価格の高止まりにより厳しい経営状況にある農業者の事業継続に向け、農業用施設・機械の整備を支援し、持続可能な営農を図る。 ②③省エネ化、省力化に資する機械・施設の整備に要する経費10,000千円(補助金、補助率1/2、補助上限1地区あたり10,000千円) ④集落営農組織等	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.4	R8.3	10,000	支援件数:3件	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
7	京都農業経営強化事業	①長引く物価高騰・エネルギー価格の高止まりにより厳しい経営状況にある農業者の事業継続に向け、省力機械・施設の整備を支援し、収益性の高い産地基盤を確立する。 ②③農産品の省力・省コスト生産に必要な機械・施設等の整備に要する経費10,000千円(補助金、補助率4.5/10以内、補助上限なし) ④農業者が組織する団体、農業協同組合等	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.4	R8.3	10,000	支援件数:15件	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
8	京の未来創造PR事業	①長引く物価高騰で消費の減退により厳しい経済状況にある府内各地域に、集中的な広報活動によりインバウンド等の誘客を促し、各地域の経済活性化を図る。 ②③府内各地域への誘客に向けたプロモーションに要する経費38,000千円(委託料等) ④府民、事業者等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.4	R8.3	38,000	大阪・関西万博の府の取り組みを以下の広報媒体でPR ・関西のテレビ局で15日間CM放映 ・首都圏等の新幹線3駅でサイネージ広告を実施	・テレビCMを通じて周知 ・デジタルサイネージを通じ周知	対象分野に関連しない
9	防犯まちづくり推進事業	①長引く物価高騰の影響を受け、資機材等の調達が困難となっている地域における子ども見守り隊や交番・駐在所を核とした府民協働防犯ステーションを支援し、犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進する。 ②③資機材の整備に要する経費2,000千円(需用費) ④子ども見守り隊及び交番・駐在所を核として地域の様々な団体が参画したネットワーク(府民協働防犯ステーション)	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R8.3	2,000	府民協働防犯ステーションに対し、運営費を支援(297ステーション) 子ども見守り隊に対し、資機材を支援(75団体)	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
10	府有施設省エネ推進事業	①長引くエネルギー価格等の高騰の影響を受ける、府民が利用する施設において、利用料の引上げ等の府民への負担増を抑制するため、照明のLED化による省エネの取組を緊急的に進めることで、施設のサービス水準を維持しつつ、利用者への価格転嫁を軽減する。 ②③府民利用施設における照明のLED化による省エネの取組に係る経費466,600千円(工事請負費) ④府民利用施設	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.4	R8.3	466,600	工事实施設:14施設	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
11	府立学校省エネ推進事業	①長引くエネルギー価格等の高騰の影響を受ける、生徒が通う府立学校や教育機関において、生徒にとって適切な学習環境を維持するために、光熱費の高騰分の支援を行うことに加え、照明のLED化による省エネの取組を緊急的に進めることで、管理経費を軽減させ、物価高騰の影響が教育環境の悪化に波及することを防ぐ。 ②③ ア 府立学校・教育機関の電気及びガス等の使用料金(高騰分)の支払に要する経費400,000千円(需用費) イ 府立学校における照明のLED化による省エネの取組に係る経費1,300,000千円(工事請負費) ④京都府(府立学校・教育機関)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.4	R8.3	1,700,000	工事实施設:37校 支援する府立学校:68校 その他教育機関:3機関	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
12	LPGガス価格高騰対策事業	①LPGガス料金の高騰を受け、ガス販売事業者への給付金を通じて、LPGガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減を図る ②③ ア LPGガスを燃料として供給を受ける消費者への支援に要する経費 204,000世帯×1,000円≒200,000千円(補助金) イ 制度の利用促進に要する経費 204,000世帯×300円≒60,000千円(補助金) ウ 事務費 30,000千円(委託料) ④LPGガス料金高騰の影響を受ける生活者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.7	R8.3	290,000	支援件数:204,000世帯	HP等を通じての周知	LPGガス

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千 円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
13	中小企業経営強化緊急支援事業	①米関税措置により受注減等の影響を受ける中小企業者に対し、経営強化に向けた取組を支援 ②③ ア 事業者の経営基盤強化に向けた取組の伴走支援に要する経費 10,000千円(補助率10/10) イ 経営強化に必要なソフト対策やハード導入支援に要する経費 90,000千円(補助率2/3、上限1,000千円) ④中小企業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.7	R8.3	100,000	支援件数:90件	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない
14	京もの食品緊急支援事業	①長引く物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある食品事業者の事業継続に向け、販売促進の取組を支援 ②③ ア 府内産農林水産物を原料とする加工食品の販売促進に係る経費 50,000千円(販売価格の1/2、上限1,000千円) イ 食のイベントにおける試食・試飲ブースの設置に係る経費 10,000千円(補助率10/10) ウ 事務費 10,000千円 ④食品事業者	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.7	R8.3	70,000	支援件数:50件	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
15	農林水産業経営基盤強化事業	①長引く物価高騰に加え、猛暑による農作物生産等への影響により、厳しい経営状況にある農林水産業者等に対して、農林水産業経営の安定につなげるため、経営基盤強化に資する取組を支援 ②③経営基盤強化に資する機器等の導入に要する経費 40,000千円(補助率1/2以内) ・生産・生育段階における機器等(上限1,000千円) ・加工・流通段階における機器等(上限2,500千円) ④農林水産業者、農林水産業者が組織する団体等	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.7	R8.3	40,000	支援件数:28件	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
16	「京の酒」付加価値向上支援事業	①主食用米価格の急騰により生じる酒米出荷量の減少を食い止めるため、円滑な価格転嫁のための付加価値向上に係る取組を支援 ②③酒造メーカーが行う付加価値向上の取組への支援 20,000千円(補助率1/2以内) ④酒造メーカー	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.7	R8.3	20,000	支援件数:40件	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
17	農業水利施設管理支援事業	①物価高騰により管理経費の圧迫等の影響を受けている、農業水利施設を管理している土地改良区に対して支援を実施し、安定的な運営を図る ②③農業水利施設を管理する土地改良区に係る令和3年同月の電気料金から10%以上高騰した月の電気料金高騰分の支援に要する経費14,000千円(補助率10/10、対象期間R7.6~R7.9) ④土地改良区(土地改良区連合を含む)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.6	R7.9	14,000	支援する土地改良区:19改良区	HP等を通じての周知	農林水産・食品分野
18	公共交通人材確保対策事業	①物価高騰の影響を受ける地域に不可欠な公共交通を維持・確保するため、事業者が行う人材確保のために行う取組を支援 ②③公共交通人材の確保に要する経費 70,000千円(補助率1/2) ④府内複数市町を結ぶ生活路線を運行する乗合バス事業者、府内に営業所や事業所を有するタクシー事業者等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.6	R8.3	70,000	府内複数市町を結ぶ生活路線を運行する府内路線バス事業者等10社以上	HP等を通じての周知	運輸交通・物流・観光事業者
19	きょうとこどもの城等特別支援事業費	①食材費の高騰により厳しい運営が続く子ども食堂等に対し、きょうとフードセンターを通じて、緊急的に食材を支援 ②③食材の支援に要する経費 10,000千円(補助率10/10) ④フードセンター業務受託者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	10,000	きょうとフードセンターを通じて、子ども食堂等を運営するNPO法人等を支援(約110団体)	HP等を通じての周知	対象分野に関連しない